

# 戦後日本社会における英語志向とジェンダー —世論調査の検討から—

寺沢 拓敬

## 要旨

本研究の目的は、戦後日本社会における英語の位置づけを、世論調査の分析によって、客観的に明らかにすることである。このテーマは、従来から注目を集めてきたもので、先行研究も多数あるが、日本社会全体を考慮に入れた客観的な検討は乏しい。こうした問題に対処するため、過去に行われた世論調査を収集し、それらの分析・経年比較を行った。収集の結果、英語に関する設問を含む、多数の世論調査が見つかったが、紙幅の関係上、本研究では、英語志向の一指標となる2設問 —すなわち「現在の英語学習」「英語学習意欲」— に焦点化し、とくにその歴史的変化とジェンダーとの関係性を主たる検討対象とした。分析の結果、日本社会「全体」を覆うかのように言われてきた「英語ブーム」や、「女性は本質的に英語志向」のような一枚岩的なジェンダー観・英語観には、根拠が薄いことがわかった。その上で、日本社会の英語志向には、従来言われてきたものよりも、いっそう複雑な歴史的推移・ジェンダー差が見出せることを明らかにした。

**キーワード：**英語と戦後日本社会，世論調査，ジェンダー

## 1. 問題の所在

### 1. 1 「日本社会と英語」という視座

日本の英語教育研究において、英語および英語教育を、日本社会あるいは「日本人」との関連で検討する視角は、近代から一貫して維持されてきた重要な論点である。日本の英語教育研究の多くが、抽象的な言語習得論・教育論だけではなく、「日本人」や日本社会形成に資するような教育研究であったことを考えると、これは自然なことである。そうした背景から、「日本人」および日本社会と英語の関係を直接的に検討してきた著作も数多い。代表的なものとしては、太田雄三著『英語と日本人』（太田 1981）、鈴木孝夫著『日本人はなぜ英語ができないか』（鈴木 1999）、大谷泰照著『日本人にとって英語とは何か』（大谷 2007）、江利川春雄著『日本人は英語をどう学んできたか』（江利川 2008）などがあげられる。

このような注目は、国内にとどまらない。たとえば、近年の応用言語学界では、英語

をめぐる日本社会の独特な現象について、研究書・論文の刊行が相次いでいる。書籍だけに限定しても、たとえば、P. サージェント著『日本の英語観』(Seargeant 2009)、同編著『グローバル化時代の日本の英語』(Seargeant 2011)、L. カマダ著『ハイブリッド・アイデンティティと思春期の少女たち ―日本で「ハーフ」になるということ』(Kamada 2010)、Y. カンノ著『日本における言語と教育 ―バイリンガリズムへの不平等なアクセス』(Kanno 2008) など多数のものが見つかる。

日本社会という文脈が、世界の応用言語学・英語教育研究で注目されている理由として、Seargeant (2009) は、日本における英語をめぐる諸現象には、従来の応用言語学の枠組みでは満足に説明できない、興味深い論点を多数含んでいるという点をあげている。彼の主張に従えば、日本社会では英語になんら公的な地位が与えられておらず、また、多くの人々はその運用能力を必要としていないにもかかわらず、象徴的・言語景観的な面では非常に存在感を放っている。つまり、日本社会は、言語の象徴性を特徴的に示した事例に富んでおり、この点で、応用言語学研究上、魅力的なフィールドであるという。

## 1. 2 「日本社会と英語」研究の問題点

しかしながら、「日本社会と英語」をめぐる先行研究には、社会「全体」への一般化可能性という点で、大きな問題がある。というのも、先行研究の大多数が、特定の歴史的事例の分析や、あるいは、インタビュー調査や教室調査など、いわゆる「事例研究」に偏っているからである。もちろんこれらが日本社会の重要な一側面であることは間違いないが、同時に、日本社会の「一部」のグループの人々に焦点化した分析であることも事実である。特に、「英語と日本人」のような問題意識のもと事例研究を行う場合、必然的に、肯定的・否定的いずれにせよ英語に対して強い思い入れを持った人々に焦点をあててしまいやすい。その結果、英語に対して無関心な層は、「日本社会」を描く上でこぼれ落ちてしまう。

こうした問題点を回避するためには、日本社会全体にある程度一般化可能な枠組みに基づいて検討を行わなければならない。具体的な解決策としては、官公庁・研究機関などによって行われた、日本社会全体を母集団にした世論調査の再検討があげられる。

## 1. 3 世論調査の歴史的検討

ただし、社会統計に基づいて、日本社会の客観的な様態を把握する作業が全く行われてこなかったわけではない。むしろ、現代については多くの量的把握がなされつつある。というのも、2000年代には、英語に関する人々の行動・意識を設問に含んだ、信頼性の高い大規模社会調査が実施されているからである。たとえば、大阪商業大学らによる「日本版総合的社会調査」や、リクルートワークス研究所による「ワーキングパーソン調査」は、英語に関する設問を含み、母集団を明示的に設定している。現在、こうした社会調

査のデータを2次分析した実証的研究が着実に蓄積されている（e.g. Kano 2005, カレイラ 2011, 小磯 2009, 杉田 2004, Terasawa 2011, 2012）。

対照的に、1990年代以前には、上記にあるような、2次分析可能な社会調査は行われていない。そうした点も災いして、90年代以前の「英語と日本社会」の状況を客観的に検討した研究は、ほとんど行われていない。しかしながら、たとえ現代社会に主たる関心があったとしても、現状を適切に把握するうえでは、歴史的過程の理解も欠くことはできない。この点で、90年代以前の客観的状況を明らかにすることは、大きな意義を有すると言える。

以上の問題意識にもとづき、本研究は、戦後から1990年代までの日本社会において、英語に関する人々の意識・行動がどのようなものだったか、定量的に検討することを目的とする。次節で述べるとおり、90年代以前の世論調査にも、一部には、英語に関する設問を含むものがあり、これらを分析していくことで、この問いに答えることができるだろう。なお、具体的なリサーチ・クエスション、すなわち、どのような意識・行動を分析するかという点については、入手可能な世論調査に基づいて設定する必要があるため、3節で詳述する。

## 2. 分析方法

前述の問いを検討するために、本研究では、戦後に行われた膨大な量の世論調査・社会調査のうち、英語に関する意識・行動をたずねた設問を含むものをできる限り収集し、それらの調査結果を分析する。収集は、『日本版総合的社会調査コードブック』<sup>1</sup>など、過去の世論調査の設問一覧を参考にしながら、グーグル検索を駆使して、できる限り網羅的に検索を行った。収集の際の基準は、(1) 設問に英語あるいは外国語に類する語句を含んでいること、(2) 調査の母集団が、たとえば「日本社会」のように、明示的に設定されていること、および、(3) 報告書等が入手可能であること、の3点である。こうした条件に合うものをリスト化すると、付表のようになる。なお、2000年以降の調査はきわめて多数にのぼるので、表では1990年代までのものに限定している。

これらの世論調査は、英語教育に大きく関係する設問を含むにもかかわらず、今までの英語教育研究ではほとんど言及されなかった（たとえば、英語教育に関するデータ集であることをうたった高梨（2009）にも言及はない）。その点で、このリスト自体に資料的価値があると言える。今後、これらを基礎資料として様々な分析が可能である。

なお、いずれの調査もすべて無作為抽出によってデータがとられており、一般化可能性は高い。ただし、母集団を特定の世代や女性のみに限定している調査も含めている。これらの調査結果は、当然ながら、日本社会「全体」の結果を反映したものではないが、明示的に母集団が設定されている以上、「全体」を検討するうえで、重要な情報になり得るはずである。なお、多くの設問で、「英語」ではなく「外国語」という表現が使われて

いる点には注意を要する。当然ながら、「外国語」は「英語」だけを含意するわけではないが、日本社会の多くの人々にとって、「外国語」と言えばたいていは「英語」を指すことが多いと思われるので（大谷 2007:145-8）、解釈上、大きな問題はないだろう。

収集できたもののうち、最も古いものが1962年の青年を対象にした2つの調査だが、これらは、いずれもごく若い世代（15～25歳）のみを対象にしている。広い年齢を対象にした比較的古い世論調査としては、「オリンピック国民運動に関する世論調査」「ユネスコに関する世論調査」が該当する。特に、後者は、外国語能力の自己認知、および、学習意欲を明示的に問う設問を含んでいる。

設問のなかには、複数の世論調査に含まれているものもある（ただし、ワーディングは必ずしも同一でない）。特に、多数の世論調査に含まれる設問に関しては、その結果を調査年ごとに比較していけば、歴史的な推移が検討可能となる。（このように、類似した設問を経年比較するという枠組みは、たとえば日本放送協会放送世論調査所（1982）でも採用されている）。たとえば、現在の外国語学習の有無については、「婦人に関する世論調査」や「生涯学習に関する世論調査」などで尋ねられている。また、外国語学習への意欲に関しては、「青少年に関する世論調査」「ユネスコに関する世論調査」「婦人に関する世論調査」「生涯学習に関する世論調査」などに設問が含まれている。3節の分析においては、これら、経年比較可能な設問に注目して分析を展開したい。

### **3. リサーチ・クエスチョン —英語志向性の検討**

以下の分析では、経年比較可能な設問に基づいて、過去の世論調査の結果を比較する。具体的には、英語学習および英語学習意欲の設問を分析対象にして、日本社会における英語の志向性の推移を明らかにしたい。その結果に基づいて、先行研究でも一般的なレベルでも頻繁に言及される女性の英語志向を、検証したい。以下、こうした分析課題の前提情報を提示する。

#### **3. 1 英語学習・学習意欲の有無から見た英語志向の様態**

日本国内の英語教育研究であれ国外の応用言語学であれ、日本社会は大きな「英語熱」を持った社会であるとしばしば概念化されている。たとえば、大谷（2007）は、「日本人」と英語の関わり合い方は、およそ20年ごとに「親英語」と「反英語」を繰り返してきたと述べている。大谷は次のように戦後を記述している —太平洋戦争中の「反英語」の時代は、「敗戦の一夜を境にして『一億総英語会話』に急変（90）」し、終戦直後の空前の「英語ブーム」が巻き起こった。これは20年弱続くが、戦後復興が進み、「日本人」が「自信」を回復すると、一転、「反英語」の時代になっていく。これは今までのサイクルよりは少し長く、昭和後半の30年間ほど続くが、バブル崩壊を契機にふたたび「親英語」に転換した。大谷の歴史記述の妥当性は本研究の射程を超えるので扱わないが、注目でき

る点として、日本社会全体がまるで英語に対して特定の感情を持って変動しているかのよう描いている点あげられる。大谷にとって、「日本人」は、肯定的にせよ否定的にせよ英語に対する強い思い入れを持っているのである。

同様に、いわゆる「英語帝国主義論者」も、日本社会の重大な特徴のひとつとして —そして、深刻な「病理」として— 「英語熱」を取り上げている。英語帝国主義論者が日本社会批判を展開できるのは、「日本人」の少なくとも多数が「英会話中毒」「英会話症候群」(津田 1993) に侵されているという現状認識を持っているからこそである。そうである以上、英語帝国主義論には、「日本人」の多くは英語に対して、肯定的にせよ否定的にせよ強い感情を持っているという前提を含むのである。

こうした日本社会観は、国外の応用言語学研究にも頻繁に見られる。たとえば、1 節で「日本社会と英語」の代表的な研究者としてとりあげた Seargeant (2009) も、日本は英語に「強烈に魅惑 (intense fascination)」された社会だと形容している (p. 3)。また、日本の英語教育を痛烈に批判している McVeigh (2002) も、「国民的な英語に対する強迫観念 (the national obsession with English)」が日本社会に満ちていると述べている (p. 150)。

しかしながら、日本の状況をよく知る多くの人にとって、こうした日本社会の描き方は、過度に一般化されたものに映るだろう。実際、このような日本社会観に根拠が薄いことは、すでに実証研究で明らかにされている。Terasawa (2011) は、「日本版総合的社会調査」の 2010 年版調査の計量分析により、少なめに見積もっても、「日本人」の過半数は英語力の有用性を認識していないことを明らかにしている。

ただし、Terasawa の分析は、あくまで 2010 年時点のものであり、英語志向性の戦後の推移は依然わからない。特に大谷 (2007) が提示したような親英語／反英語の歴史的変遷を批判的に検証するためには、2000 年以前の状況も併せて把握しなければならない。そこで、本研究では、各世論調査の「現在の外国語学習の有無」および「今後の外国語学習の意欲」を経年比較することで、この問いを検討したい。もちろん学習行動・学習意欲は、英語志向そのものではない。なぜなら、実際に英語を学習していなくても、あるいは、その学習意欲がなくても、英語に大きな価値を見いだすことはあり得るからである。たとえば、本人には学習する気はなくても、自分の子どもや自社の社員などに英語学習を強く勧めるような人は想像可能である。しかしながら、同時に、そうした現象はおそらく周辺的なものであり、多くの場合、社会の英語志向性と英語学習者・英語学習意欲はかなりの程度相関していると考えられる。したがって、英語の学習行動・学習意欲を、英語志向性の代理指標として用いることは問題が少ないだろう。

### 3. 2 英語志向とジェンダー

もうひとつのリサーチ・クエスションは、英語志向性とジェンダーの関係性の検討で

ある。とくに、女性の英語志向を分析の俎上にのせる。このような問題設定を行う理由は、日本社会と英語の関わりが論じられるとき、しばしば「女性」が重要な変数として指摘されてきたからである。

たとえば、日本社会におけるジェンダーと英語学習の関係を体系的に整理した Morizumi (2002) は、女性の方が外国語学習に熱心であることを示す数多くの証拠を提示している。また、前節でもとりあげた「英語帝国主義」論者のひとりである津田幸男は、日本社会と英語の関係をジェンダーの観点から次のように述べている。

日本人と英語の関係を考えるには、日本の対アメリカ精神史をたどらなければならない。心理学者の岸田秀氏によると、日米関係の精神史の原点は「黒船来航」にあるという。岸田氏はこれを“ペリー・ショック”と名付けて、この体験により日本人は「引き裂かれた自己」を背負ってしまった、と論じている。日本人の意識は「外的自己」と「内的自己」に分裂し、欧米崇拝の「外的自己」と日本尊重の「内的自己」の二面性をもつ自我を抱くようになった。…これを英語と日本女性の関係にあてはめてみると、明らかに多くの日本女性は「外的自己」により、英語にのめり込んでいる、ということがわかる。私は長い間、英語教育に関係してきたが、私の見た範囲でも、「英語が大好き」と公言してはばからないのは大半が女性である。(津田 1993: 37-8)

しかしながら、以上の議論をもとに、日本女性は男性よりも英語学習に熱心であるということとは言えない。まず、Morizumi が挙げている証拠は、特定の大学の入学者、語学クラスの登録状況、および TOEFL スコアであり、きわめて限られた階層の「日本人」に関わるものでしかない。津田の描写も、過度にジェンダー本質主義的なものであり、また、実証性に乏しい（実際、上記の津田の議論は、特定のエピソードを「精神分析的に論じているだけであり、具体的な根拠を提示しているわけではない）。

一方、ジェンダー論の研究者（e.g. Kelsky 2001, 北村 2011）が、女性と英語の関係をこのように一枚岩的・本質主義的に論じることがきわめてまれである。たとえば、Kelsky の分析は、英語志向を高学歴・都市居住・ホワイトカラー職の若い日本人女性に特徴的なものであることを見出しており、しかも、とりわけ 1990 年代以降の現象として論じている。1980 年代後半から 1990 年代は「OL 留学ブーム」なる現象が巻き起こった時期とされているが、この背景には、Kelsky によれば、一部の比較的高階層の女性の間で噴出した男尊女卑的な日本社会の風潮への反動があったという。こうした説明が妥当だとすれば、1980 年代以前には女性の英語志向性は低く抑えられていたとすら言えるかもしれない。実際、寺沢（2009）による「日本版総合的社会調査」の計量分析では、女性が男性よりも英語力（自己認知）を持つようになるのは、教育年数やその他の出身階層に関

わる変数を統制しても、1967 年以降に生まれた世代からであることが示されている。このように考えると、津田の「英語とジェンダー」議論のように、女性が一貫して英語志向であったような記述は疑わしくなってくる。津田の描写にあるような、女性の戦後一貫した英語志向は存在したのか否か、世論調査の検討によって明らかにしたい。

ここまでは、英語学習のみに限定した議論であったが、英語学習を他の学習活動と比較することも不可欠である。なぜなら、たとえ女性に英語学習者が多数見られたとしても、他の学習活動にもまったく同様の傾向が見出せた場合、それは「女性の英語志向」というより「女性の成人学習（習い事）志向」を意味しているに過ぎなくなるからである。実際、片岡（2003）が述べるとおり、「文化的」とされるような習い事と女性性は、対応するものとして理解されることが多い。こうした疑問を解消するためには、他の学習活動と比較することで、英語学習に独特な回答傾向を明らかにすることが必要である。

#### 4. 英語志向の変遷

本節では、世論調査の結果に基づいて、戦後日本社会の英語志向の推移を検討したい。表 1 は、英語を学習しているかどうかたずねた設問を含む世論調査をリストアップし、それぞれの「学習している」と答えた回答者の比率をまとめたものである。なお、付表には 2000 年以降の調査を掲載していないが、同種の設問が含まれるものに関しては、以下の整理に含めている。また、男女別にパーセンテージを示しているが、これは女性のみを対象にした調査が複数含まれること、および、5 節でジェンダーの観点から分析を行うためである。なお、各調査のワーディングは同一ではない点には注意する必要がある。とくに、「婦人に関する世論調査」では「今／現在」の学習状況が聞かれているのに対し、「自由時間における生活行動意識に関する世論調査」や「生涯学習に関する世論調査」では、過去 1 年間の学習がたずねられている。したがって、後者の方が高く算出される可能性がある点は解釈上考慮する必要があるだろう。

年	調査名	推計対象の設問・選択肢	男性 % (n)	女性 % (n)
1972	婦人に関する世論調査	「英会話などの外国語」を「今…習いに行ったり、おけいこをしている	---	1.6 (16645)
1976	婦人に関する世論調査	「英語などの外国語」を「現在…学んだり習ったり」している	---	0.4 (4143)
1979	婦人に関する世論調査	「英語などの外国語」を「今…習いに行ったり、おけいこをしている	---	0.4 (8103)
1981	自由時間における生活行動意識に関する世論調査	「外国語」を「この 1 年間で学習（学校の勉強・会社の研修を除く）	2.1 (1774)	1.4 (2291)
1984	婦人に関する世論調査	「英語などの外国語」を「現在…学んだり習ったり」している	---	0.8 (2397)
1992	生涯学習に関する世論調査	「この一年くらいの間」の「生涯学習」として「語学」を学ぶ	2.6 (993)	2.5 (1198)
1999	生涯学習に関する世論調査	「この一年くらいの間」の「生涯学習」として「語学」を学ぶ	3.4 (1541)	2.6 (1907)
2005	生涯学習に関する世論調査	「この一年くらいの間」の「生涯学習」として「語学」を学ぶ	3.0 (1597)	3.6 (1892)

表 1 英語学習の有無をたずねた世論調査

では、実際の結果を確認する。英語を学習していると答えた人は、多くても 4%を越えておらず、全体的にきわめて低率という印象を受けるだろう。とりわけ、80 年代以前の女性のパーセンテージは低く、1%を割っているものすらある。90 年代になるとこのパーセンテージは多少上昇するが、それでも数%である。英語を学習する女性は、女性全体から見れば、ごく限られた層だったことがうかがえる。

一方、英語の学習意欲はどうだったのだろうか。表 2 は、英語の学習意欲・予定に関する設問を含む調査を整理したものである。一見して目を引くのは、「1962 青少年に関する世論調査」と「1976 ユネスコに関する世論調査」である。二つの調査では、他の調査と比較して、異様に高いパーセンテージが示されている。この原因は、前者の場合は対象者が若年層に限られており、在学中の者も相当数含まれていること、また、後者の場合は、この設問の直前に国際交流に関する設問が多数含まれていたことによるキャリアオーバー効果<sup>2</sup>が考えられる。

年	調査名	推計対象の設問・選択肢	男性% (n)	女性% (n)
1962	青少年に関する世論調査*1	「英会話、外国語会話を勉強したい・技術を身につけたい」	14.0(?)	*2
1976	婦人に関する世論調査	(現在やっているものも含めて) 今後「英語などの外国語」を学習予定	--- (---)	2.2 (4143)
1976	ユネスコに関する世論調査	「外国語」を「もつと勉強したい」	25.5 (1052)	19.0 (1365)
1981	自由時間における生活行動意識に関する世論調査	(現在やっているものも含めて) 今後の「外国語」を学習予定*3	5.6 (1774)	3.6 (2291)
1984	婦人に関する世論調査	(現在やっているものも含めて) 今後「英語などの外国語」を学習予定	--- (---)	3.5 (2397)
1992	生涯学習に関する世論調査	「今後」の「生涯学習」として「語学」をしてみたい	5.9 (993)	9.7 (1198)
1999	生涯学習に関する世論調査	「今後」の「生涯学習」として「語学」をしてみたい	7.5 (1541)	8.3 (1907)
2005	生涯学習に関する世論調査	「今後」の「生涯学習」として「語学」をしてみたい	6.6 (1597)	8.5 (1892)

\*1: 調査対象は15歳以上25歳未満

\*2: 全体のパーセンテージ(男女の内訳・総数は不明)

\*3: 複数のカテゴリを統合・掛け合わせた推計値

表 2 英語学習意欲をたずねた世論調査

それらの 2 調査を除外した場合、こちらも、「現在の学習の有無」と同様、決して高いパーセンテージではない。学習意欲を持つ人は年々増加しているように見えるが、それでも 1 割を越えることはない。社会の何割の人々が英語学習意欲を示せば、「英語熱」があると言えるのかは難しい問題だが、少なくとも、日本社会の大多数の人々は、英語学習に対してほぼ無関心であったということは言える。言い換えれば、「英語熱」「英語ブーム」という現象がもしあったとしても、それは誤差を考慮してもせいぜい数%～十数%の人々にしか関係がなかったということである。なお、他の選択肢と比較しても「外国語」は比較的マイナーな学習活動のようである。たとえば、1981 年調査の外国語の選択



者の割合（1.7%）は、他の選択肢（5.1 節で詳述）の中では 11 個中 8 番目である（最大は、「芸術・文化・教養関係」の 6.1%）。外国語の選択率とほぼ同レベルの学習活動は、「教育・社会福祉」（2.2%）、「自然科学」（2.0%）、「理容・調理」（1.3%）などがある。

ただし、表 1・表 2 の数値は、若年者から高齢層まで幅広い層の平均的な傾向を示しているに過ぎない。いずれの調査も比較的語学に関心が薄い戦前出生世代が多数含まれているが、この世代の低い数値<sup>3</sup>に全体が引きずられてしまうため、見かけ上の推移はごくマイルドにしか現れない可能性がある。こうした問題を回避するためには、社会の変化に敏感な層、語学の場合であれば若年層に注目することが有効である（じじつ、いずれの調査でも、若年者の数値が最も高い）。こうした問題意識から、各調査の 20 代・30 代に限定して、「学習している」「学習意欲がある」と回答した人の割合をそれぞれ図示したものが、図 1 である。

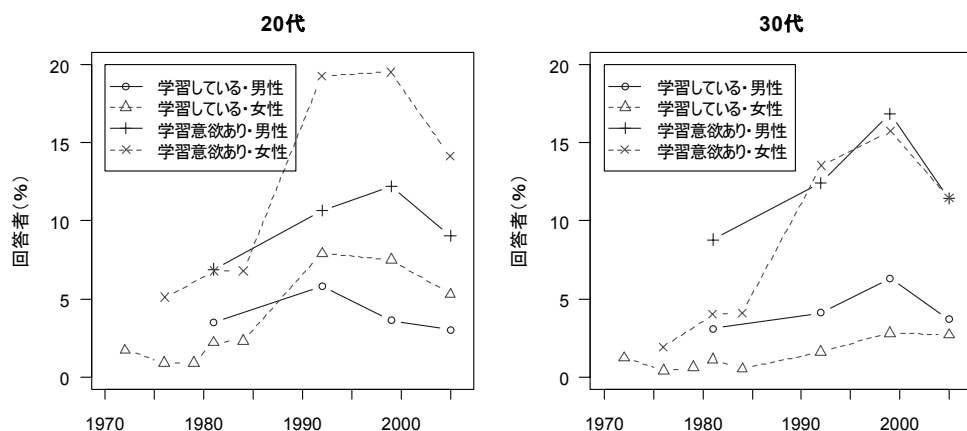


図 1 若年層の英語学習・学習意欲の有無

この図には、ジェンダーと英語志向性の歴史的変化に関して、興味深い知見があらわれている。すなわち、およそ 80 年代前半頃まで、若年層であっても女性のパーセンテージは概して低く、どちらかといえば男性の方が高い値を示している点である。一方、1990 年代以降の調査では、いずれの調査にも、女性のパーセンテージの急拡大が認められる。とくに、90 年代における 20 代女性の「英語学習意欲」にその傾向は顕著であり、今後語学を学びたいと回答した女性の割合は男性の 2 倍近くにまで達している。

以上の結果は、前節で紹介したジェンダー本質主義的な「英語熱」論（Morizumi 2002, 津田 1993）に再検討を迫るものである。なぜなら、Morizumi や津田は、女性は「本質的」に英語（外国語）を志向する傾向があると論じていたが、上記の分析は、その議論に反して、女性の英語志向性は、全体としてみれば、80 年代後半～90 年代以降という比較的最近現れたものであることを明らかにしているからである。たしかに、戦後比較的

早い時期から、「主婦」や就労女性（当時の表現では「BG・ビジネスガール」）が熱心に英会話教室に通っていることを報じた記事は多数ある（たとえば、『朝日新聞』1961年6月4日「町の英語熱盛ん 東京都」、同1975年3月7日「外国語の勉強 今やレジャーに 語学番組 年々増す女性受講者」）。しかしながら、こうした報道が目にした女性は、日本社会全体から見ればごく一部の社会階層 — おそらく教育レベル・経済レベルが比較的高い階層 — であったはずである。英会話のような、どちらかといえば「高級」（Bourdieu 1984）な趣味・習い事に、金銭的・時間的・精神的な投資が可能なのは、どちらかといえば経済的余裕があり学歴も比較的高い階層だからである（片岡 2003）。むしろ、英会話教室などに足繁く通う「一部の」女性を報じることで、「女性＝英語志向」という認識を強化していった可能性もあるかもしれない。ここで提起されたジェンダーをめぐる論点は、次節でさらに詳しく検討する。

## 5. ジェンダーとの対応関係

本節では、戦後日本社会において、英語学習がどのような位置にあったのか、ジェンダーおよびその他の学習活動との関連から検討したい。とくに、「現在あるいは過去1年間の外国語等の学習」という「行動」に関する変数に焦点化し、学習意欲のような「意識」に関する変数の検討は割愛したい。もちろん、学習意欲も、英語志向性を検討するうえで重要な変数だが、「行動」にくらべて主観的な性格が強いため、「揺れ」が大きく、そのため、きわめて慎重な解釈が必要になる。じつ、前節で述べたとおり、「ユネスコに関する世論調査」（1976）における「学習意欲」の数値が異様に高いのは、直前の設問による影響が示唆されている。本研究の目的が、英語観の歴史的な変化を客観的な資料をもとに考察することである以上、「学習の有無」のように「行動」を尋ねた安定性の高い変数の検討が優先されるはずである。

### 5. 1 外国語学習とジェンダー・世代・学歴

以上の問題意識をもとに、本節で分析する調査は、「自由時間における生活行動意識に関する調査」（1981年）である。この調査は、表1にも示されているとおり、男女に英語学習の有無を尋ねている世論調査としては最も古いものであり、歴史的な検討を行う上で最も資料価値が高い。また、これ以降の「生涯学習に関する世論調査」報告書には、男女別の最終学歴の記載がなく、ジェンダーと教育レベルの関係性を考慮に入れた分析が不可能である。以上の点から、同調査が本分析課題にもっとも適していると言える。

この調査の設問は「あなたは、この1年間に会社などでの研修や学校での勉強のほか、知識や教養をたかめたり、技術を身につけたり、資格取得のために何か学習をしましたか」と問い、外国語学習をはじめとした全12の学習活動から該当するものをすべて選択させる方式である。この12の選択肢は具体的には、1) 人文・社会科学、2) 自然科学、

3) 家政・家事、4) 教育・社会福祉、5) 商業実務・ビジネス関係、6) 工業技術関係、7) 医療・保健、8) 理容・調理、9) 芸術・文化教養関係、10) 時事問題、11) 外国語、12) その他である（いずれも報告書の表記のまま。以下の図2中のラベルでは略記を用いている）。なお、そもそも学習しなかったと回答した人も全体の75.8%存在した。そこで、上記に「しなかった」というカテゴリも加えて、13個のカテゴリを分析対象とする。

これら13種類の学習活動への回答が、回答者の属性によってどのように変化するかを検討する。ここでとりあげる属性は、ジェンダー、世代（およそ10歳ごとの6カテゴリ）、そして最終学歴（義務教育／中等教育／高等教育の3カテゴリ）である。報告書には、これらのカテゴリごとにパーセンテージが記載されており、13（学習活動）×2（ジェンダー）×9（世代+学歴）＝234という膨大な情報量になる。しかも、属性の3変数はともかく、学習活動は名義尺度であり、一つ一つのパーセンテージを属性間で比較するのは非常に煩雑な作業である。したがって、ここでは、全体的な傾向をつかむため、対応分析（correspondence analysis）を用いて、学習活動と属性の対応関係を把握し、英語学習がどのあたりに位置づけられるかを検討する（データ解析にはR 2.10を使用）。

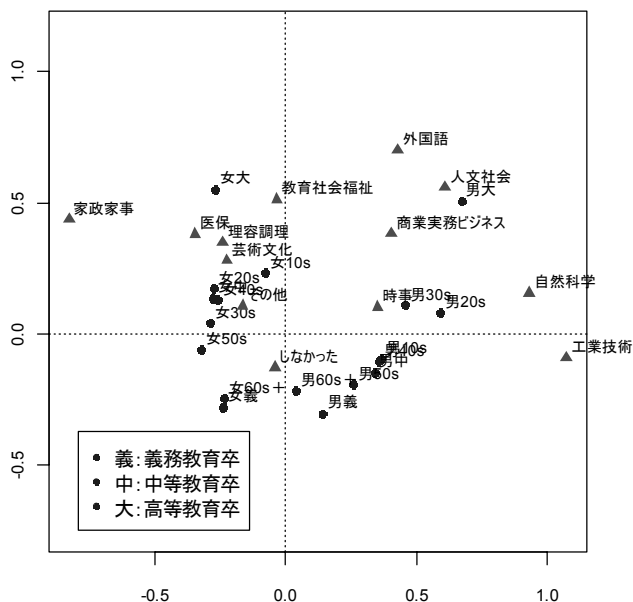


図2 「この1年間に学習したこと」(1981年)の対応分析

報告書に記載されているパーセンテージから回答者の絶対数を算出し、それをもとに対応分析を行った。その結果得られた成分スコアをもとに、2次元空間上にプロットしたものが、図2である。図の▲が「学習活動」をあらわし、●が「属性」を表している。一般的に、回答傾向が近いカテゴリは、同様の位置関係に配置される。まず、男女の付置状況に注目すると、図の左側に女性が、右側に男性がプロットされていることがわか

る。したがって、図の横軸はジェンダーを反映したものであることがわかる。一方、世代および学歴に注目すると、図の上側に若い世代・高等教育卒が、下側に高齢世代・義務教育卒が位置付けられている。このことから、図の縦軸は世代・学歴階層を反映したものであると言える。なお、両者が同一の軸を形成していることは、戦後の進学率の急拡大に伴い、若いほど学歴が高くなる傾向があったことを考えると不思議なことではない。

次に、学習活動に目を転じてみよう。「外国語」は、図の右上の、原点からかなり離れた位置にある。上側にあるということは、外国語学習は、当時、高学歴・若年世代に親和的な活動だったことを物語っており<sup>4</sup>、これは外国語学習の性格を考えれば容易に納得できる結果である。一方、図の右側、すなわち「男性」側に配置されている点は、従来言われてきたことと矛盾するように見える。3.2 節で見たように、外国語・英語学習は、「女性」的な活動であると概念化されることがしばしばあったが、この分析ではむしろ、どちらかといえば「男性」的な活動であることが示されている。じじつ、元の数値を見ても、外国語を学習していると答えた男性は 2.1% であるのに対し女性は 1.4% であり<sup>5</sup>、年齢別に比較しても、10 代を除き、どの年齢段階でも男性の学習率のほうが高い。もちろんこの結果は、あくまで分析に用いた 13 の学習活動との相対的な位置関係を示しているに過ぎないが、一般的に「女性」的な学習活動と考えられている「芸術・文化教養関係」よりもかなり離れた位置に配置されていることを見ても、「女性は英語志向」というしばしば自明視されてきた構図は再検討を要するだろう。

## 5. 2 どのような女性が英語を学んだか？

世論調査のような客観的なデータのうえでは、女性の英語志向は確認できなかった。しかしながら、前述のとおり、学術的文献や新聞記事において女性の英語志向は盛んに指摘されてきた。こうした矛盾は、おそらく「女性の英語志向」言説は、特定の層の女性の行動・意識に過大なウェイトを置いて形成されたことによると考えられる。実際、女性の英語ブームを伝える記事で頻繁に登場してくるのは「学生」「働く女性 (BG/OL)」「主婦」である。また、Kelsky (2001) の被調査者が、主として高学歴層・ホワイトカラー層・都市居住者だったことが物語っているとおり、英語志向は、どちらかといえば文化階層の高い層の女性に顕著な現象であることが想像できる。これは、日本社会における英語は、歴史的に、高い教育 (江利川 2006: 329) や、職業的成功 (Sergeant 2009: Chap. 7) の象徴でありつづけてきたことを考えれば不思議ではない (その点でいえば、文化意識の高い階層が英語を受容しやすいという構図は、そもそも女性に限ったものではなく、男性にも当てはまるはずである)。

ここでは、入手可能な世論調査のうち最も古い、したがって歴史的資料としての価値の高い 1972 年版の「婦人に関する世論調査」を用いて、前節と同様の手続きで、社会的属性と英語学習およびその他の学習活動の対応関係を検討したい。同調査では、「あなた

は、今、何か習いに行ったり、おけいこをしていらっしゃいますか」という問いに対し、14 種類の学習活動が選択肢として用意されている。それらは、1) お茶・お花・おどりなど（図中では「茶花」と略記、以下同様）、2) 琴・三味線など（「邦楽」）、3) 「ピアノ・エレクトーン・バイオリン・ギターなど（「洋楽」）、4) 絵画・彫刻・書道など（「美術」）、5) 和歌・俳句・川柳など（「和歌等」）、6) お人形・造花・焼物・織物・染物など（「工芸」）、7) 和裁・洋裁・編みもの・手芸など（「和洋裁」）、8) 料理、9) 理容・美容・着付など（「理美」）、10) そろばん・簿記・会計・経理など（「商経」）、11) 和文タイプ・英文タイプ（「タイプ」）、12) 英会話などの外国語（「外国語」）、13) 自動車の運転（「車」）、14) その他である。ここに、何も学習していないとする回答（「していない」）をくわえ、15 個のカテゴリとした。

一方、社会的属性は、次のものを検討した。(A) 世代 5 カテゴリ（20 代／30 代／40 代／50 代／60 代以上）、(B) 居住都市規模 5 カテゴリ（東京都区／9 大市／人口 10 万人以上の市／人口 10 万人未満の市／町村）、(C) 職種 7 カテゴリ（専門・管理職／事務職／労務職／販売サービス職／農林漁業／商工業サービス業の自営業（「商工サ自営」と略記）／主婦（なお「学生」は除外））、(D) 最終学歴 3 カテゴリ（義務教育卒／中等教育卒／高等教育卒）の 4 変数、計 20 カテゴリである。以上の分類をもとに、報告書に記載されているパーセンテージから回答者数を算出し、対応分析を行った。その結果をプロットしたものが、図 3 である。

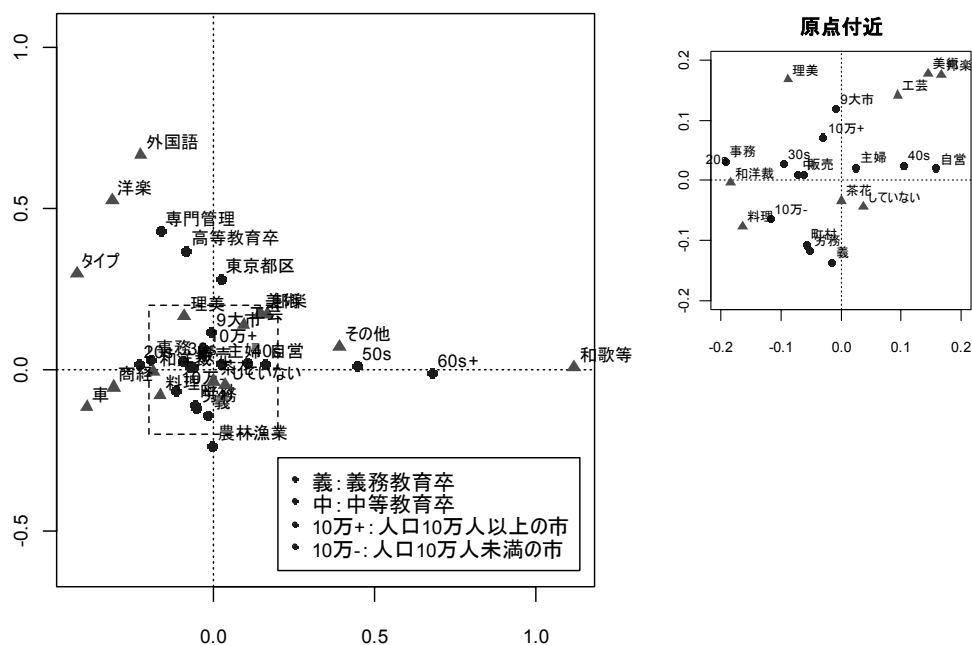


図 3 「現在の学習活動」(1972 年、女性) の対応分析

まず、社会的属性（図●印）に注目していくと、図の軸の解釈が容易になる。すなわち、横軸は世代を反映したものであり（右に行くほど高齢）、一方、縦軸は、職業階層・学歴階層・都会度を反映したものと考えることができるだろう（図の上側ほど、高学歴、ホワイトカラー職—特に専門職・管理職—、都市居住）。

この構図のなかで、「英会話などの外国語」学習は、左上に位置している。つまり、英語学習は、若年層の高学歴者・ホワイトカラー職者・都市居住者に親和的な活動であることが示唆されている。しかも、外国語学習は、原点からの距離が最も遠いものの一つである。これは、外国語学習が、他の学習活動に比べて、特徴的な回答傾向があったことを意味している。本分析に即して言えば、特定の属性の女性に回答が偏っていたということになる。じじつ、英語学習の有無と居住都市規模の連関度合、学歴との連関度合は、学習活動 14 カテゴリ中、最大であった（それぞれ、グッドマンとクラスカルのガンマで、 $\gamma = .40, \gamma = .72$ ）。1972 年当時の女性の間では、英語学習が他の学習活動に比べて、より密接に高学歴・都市居住と結びついていたことがわかる。

一方、一般的に女性に多いと考えられている学習活動のいくつかと比較すると、外国語学習の特徴はいっそう明確になる。「お茶・お花・おどりなど」「料理」「和裁・洋裁・編みもの・手芸など」は、性別役割分業意識が現在よりもいっそう強固であった 1970 年代当時、「女性向き」の学習活動と見なされていたと考えられるが、これらはいずれも原点近くに配置されている。つまり、茶道・花道・舞踊・料理・和裁・洋裁といった学習活動は、様々な世代・地域・職業・学歴の女性に幅広く見られた、言わば「階層横断的な活動」であることを意味している。これらと対比すると、英語学習は、いかに特定の階層に偏っていた学習活動なのかがわかる。つまり、「女性の英語志向」と一口に言っても、一枚岩的な現象として概念化することはかなりの無理が伴うのである。

## 6. 結論と今後の課題

以上、戦後に行われた世論調査の客観的な検討を通して、戦後日本社会の英語観、とりわけ英語志向の特徴が明らかとなった。重要な知見としては、次の 4 点が指摘できる。すなわち、(1) 日本社会には戦後一貫して「英語熱」に満ちているとしばしば形容されるが、学習者や学習意欲がある人の割合を見る限り、そのような人々はきわめて少数派である、(2) しばしば「日本女性は本質的に男性よりも英語志向が強い」などと言われるが、世論調査の数値を見る限り、このような状況は 1990 年代より以前には確認できない、(3) 少なくとも 1980 年頃においては、様々な学習活動と比較しても、女性が英語学習に熱心だったという証拠はない、むしろ当時は、英語学習は、どちらかといえば「男性寄り」の活動だった、(4) 少なくとも 1970 年頃においては、「英語学習」は、社会的属性によって学習者の割合が大きく変動する活動のひとつであり、「女性はみな英語学ぶ」という概念化は誤りである。

戦後日本社会は「英語熱にあふれる」「とくに女性の英語志向が顕著である」などしばしば形容されてきた。こうした見方が、いかに根拠が薄いかを本研究は、客観的なデータをもとに明らかにしたと言える。応用言語学や英語教育研究において、主として事例研究を中心に行われてきた「日本社会と英語」の分析は、以上のような客観的な社会統計を基礎として、再検討される必要があるだろう。

最後に、本研究は、紙幅の都合上、付表にリストアップした世論調査のうち英語学習と英語学習の意欲という2つの変数しか検討することができなかった。しかし、検討の意義の大きい設問は、依然多数残されている。たとえば、自身の英語力に対する自己認知や、国際化への対応として英語教育を行うことへの賛否などが経年比較可能である。こうした英語観・英語教育観の変遷も、従来の英語教育研究では十分に検討されてこなかったものである。今後、これらの設問を詳細に検討することで、精細かつ多面的な「日本社会と英語」論を構築したい。

## 註

<sup>1</sup> JGSS 研究センターの WEB サイトで閲覧可能： [http://jgss.daishodai.ac.jp/research/res\\_codebook.html](http://jgss.daishodai.ac.jp/research/res_codebook.html)

<sup>2</sup> キャリーオーバー効果とは、質問紙調査などで、前にある設問によって後の設問の回答に影響が生じること。国際交流に関する設問が直前に多数あったため、外国語学習の意欲が刺激され、結果的に、高いパーセンテージになったと考えられる。

<sup>3</sup> たとえば、戦前に生まれた世代で外国語を学習していると回答した人は、多くの場合、1.0%に満たない。調査によっては、ほぼ 0.0%の場合すらある。

<sup>4</sup> じじつ、外国語学習は、これらの学習活動のなかでは、とくに若年層・高学歴層のパーセンテージが高いものである。学習の有無と属性をもとにクロス表をつくり、その順序的連関度合を示すグッドマン・クラスカルガンマを算出したところ、「外国語学習」はいずれも最も高い数値を示した（学歴： $\gamma = .70$ , 世代： $\gamma = .52$ ）。

<sup>5</sup> ただし、両者のパーセンテージの差は、統計的に有意なものではない（男性の選択者 / 総数：37/1774, 同女性：32/2291,  $\chi^2 = 2.445$ ,  $df = 1$ ,  $p = 0.118$ ）。

## 参考文献

- Bourdieu, P. 1984. *Distinction: A social critique of the judgment of taste*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Kamada, L. D. 2010. *Hybrid identities and adolescent girls: being 'half' in Japan*. Bristol: Multilingual Matters.
- Kanno, Y. 2008. *Language and education in Japan: unequal access to bilingualism*. London: Palgrave Macmillan.
- Kano, S. 2005. English divide has begun: Estimating causal effects of English proficiency on earnings for Japanese domestic workers. (Discussion paper new series; no. 2005-2, School of Economics, Osaka Prefecture University).

- Kelsky, K. 2001. *Women on the verge: Japanese women, Western dreams*. Durham, NC: Duke University Press.
- McVeigh, B. J. 2002. Japanese higher education as myth. Armonk, New York: M. E. Sharpe.
- Morizumi, F. 2002. Does gender matter in language learning? *International Christian University Educational Studies*, 44: 223–35.
- Seargeant, P. 2009. *The idea of English in Japan: Ideology and the evolution of a global language*. Bristol: Multilingual Matters.
- Seargeant, P. (Ed.). 2011. *English in Japan in the era of globalization*. Hounslow: Palgrave Macmillan.
- Terasawa, T. 2011. Japanese people's valuation of English skills: Sociometric analysis of JGSS-2010. *JGSS Monographs*, 11, 47–57.
- Terasawa, T. 2012. The discourse of “Japanese incompetence in English” based on “Imagined Communities”: A sociometric examination of Asia Europe Survey. *The Journal of English as an International Language, Issue 1*, 67-91.
- 江利川春雄 2006. 『近代日本の英語科教育史 —職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』 東信堂
- 江利川春雄 2008. 『日本人は英語をどう学んできたか —英語教育の社会文化史』 研究社
- 大谷泰照 2007. 『日本人にとって英語とは何か —異文化理解のあり方を問う』 大修館書店
- 太田雄三 1981. 『英語と日本人』 TBS ブリタニカ
- 片岡栄美 2003. 『『大衆文化社会』の文化的再生産』 石井洋二郎・宮島喬編『反射するブルデュー』 (pp. 101-135) 藤原書店
- カレイラ松崎順子 2011. 「JGSS-2010 による早期英語教育に関する意識調査」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集 11』 (pp. 35–45) 大阪商業大学比較地域研究所
- 北村文 2011. 『英語は女を救うのか』 筑摩書房
- 小磯かをる 2009. 「日本人英語使用者の特徴と英語能力 —JGSS-2002 と JGSS-2006 のデータから—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 9』 (pp. 123–37) 大阪商業大学比較地域研究所
- 杉田陽出 2004. 「英語の学習経験が日本人の英会話力に及ぼす効果：JGSS-2002 のデータから」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 3』 (pp. 45-57) 大阪商業大学比較地域研究所
- 鈴木孝夫 1999. 『日本人はなぜ英語ができないか』 岩波書店
- 津田幸男 1993. 「英語支配への挑戦序論」津田幸男編『英語支配への異論』 (pp. 13–68) 第三書館
- 高梨芳郎 2009. 『〈データ〉で読む英語教育の常識』 研究社
- 寺沢拓敬 2009. 「日本社会における英語の教育機会の構造とその変容—英語力格差の統計的分析を通して」『言語政策』 (5): 21–42.



付表 英語系設問を含む世論調査（戦後～1999）

	調査年	調査名	母集団	標本サイズ	英語系設問要旨
1	1962	科学技術に関する世論調査	満15才以上25才未満の青少年	3,000	中学時に「英語科」が好きだったか否か
2	1962	青少年に関する世論調査	全国に居住する満15才以上25才未満の青少年	3,000	「英会話、外国語会話」を勉強したい・身につけたいか否か
3	1964	オリンピック国民運動に関する世論調査	全国の20才以上の日本人	3,000	外来語の氾濫に対する意識
4	1966	ユネスコに関する世論調査	全国の20才以上の者	3,000	1) 英会話力、2) 外国語学習への意欲
5	1972	婦人に関する世論調査	全国満18歳以上の女性	20,000	現在の「英会話などの外国語」学習の有無
6	1976	婦人に関する世論調査	全国20歳以上の女性	5,000	1) 現在の「英語などの外国語」学習の有無、2) 「英語などの外国語」学習への意欲
7	1978	海外旅行に関する世論調査	全国15歳以上の男女	5,000 <sup>*1</sup>	英会話力
8	1979	婦人に関する世論調査	全国20歳以上の女性	10,000	現在の「英会話などの外国語」学習の有無
9	1981	自由時間における生活行動意識に関する世論調査	全国15歳以上の者	5,000	1) 過去1年間の外国語学習（職業研修・学校を除く）、2) 外国語学習意欲
10	1984	婦人に関する世論調査	全国20歳以上の女性	3,000	1) 現在の「英語などの外国語」学習の有無、2) 「英語などの外国語」学習への意欲
11	1986	外交に関する世論調査	全国20歳以上の者	3,000	「国際化のために外国語を身につけるべき」という価値観
12	1987	海外旅行に関する世論調査	日本国内に居住する満20歳以上70歳未満の者	3,000	英会話力
13	1989	読書・公共図書館に関する世論調査	全国15歳以上の者	3,000	語学書に対する態度
14	1992	生涯学習に関する世論調査	全国20歳以上の者	3,000	1) 過去一年の「語学（英会話）」学習行動、2) 「語学（英会話）」への意欲
15	1993	生涯学習とボランティア活動に関する世論調査	全国15歳以上の者	3,000	「語学（英会話など）」への関心の度合い
16	1996	社会意識に関する世論調査	全国20歳以上の者	10,000	「国際化のために外国語を身につけるべき」という価値観
17	1997	中高年齢層の高齢化問題に関する意識調査	全国の40歳以上の男女 <sup>*2</sup>	各1,750	「語学（英会話など）」への関心
18	1999	生涯学習に関する世論調査	全国20歳以上の者	5,000	過去一年の「語学（英会話）」学習行動

\*1: 15歳以上24歳以下の層には、25歳以上の抽出率にたいし、3倍を割り当てる

\*2: 「中高年齢層」調査（40～59歳）と「高齢者層」調査（60歳以上）の2調査

\* : いずれの調査も調査主体は内閣府。また、いずれも無作為抽出によって標本抽出が行われている

